

事務事業 No./名称	■サービス部門 市民-17 勤労者福利厚生事業 □支援部門						
主管課	産業振興課	関連課					
分野名	勤労者福祉						
目標 (目標値)	中小企業者の退職金の充実を図る。						
人口等のデータ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備考		
	人口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯			
運営資源状況	事業の対象者数						
	決算値(千円)	25,709	37,238	38,157			
	(国・県)						
	(負担金等)	20,000	30,000	30,000			
	(一般財源)	5,709	7,238	8,157			
	人員配置数	0.4	0.4	0.4			
	人件費(千円)	3,274	3,448	3,447			
事務事業運営経費	協働のパートナー						
	総事業費(千円)	28,983	40,686	41,604			
	市民1人当りの経費(円)	164	230	235			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒	鎌倉市	平塚市	藤沢市	茅ヶ崎市	逗子市	
	預託金額	20,000千円	425,000千円	570,000千円	155,000千円	36,000千円	
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)
中退金制度新規加入者	×	目標値	50人	50人	60人	60人	60人
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	49人	85人	205人	36人	

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止
融資預託事業	20,000千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒ □A ■B □C □D □E	
	事業の概要	金融機関と提携して勤労者生活資金融資制度を実施する。			
勤労者福利厚生支援事業	5,709千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒ □A ■B □C □D □E	
	事業の概要	中小企業退職金共済掛金補助金の交付、勤労者住宅資金利子補給金を交付する。(休止済、経過措置対象者のみ交付)			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E	
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E	
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E	

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	貸出上限額引き上げについての効果測定を行っていく必要がある。		
課題解決のための取組	平成24年度当初から貸出上限額を従来の150万円から200万円に引き上げるとともに、金融機関と協議し金利の見直しを行った。	取組の結果	□解決 ■未解決
未解決の課題	貸出限度額の引き上げにより勤労者の生活資金貸付制度利用が増加しているが、貸出資金内容が耐久消費財購入に偏っており、他の貸出資金内容の精査が必要である。		

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	※□事業完了
		②妥当性 ○			課長等名
		③有効性 ○		↓ B 勤労者生活資金融資については、制度運用の見直しにより活用度が向上しており、資金需要増加による貸出資金不足が生じないよう金融機関と密接に連絡をとっていく。	産業振興課課長代理
		④公平性 ○			濱本 正行

